

イランの軍事的特性

矢野義昭

イランは人口六千五百万人、うちペルシア人が約半数を占めているが、四分の一がトルコ系アゼル人、残りは各一割以下のアラブ人、クルド人などの少数民族が占め、民族構成は複雑である。国土面積は日本の四・四倍であるが、人口稠密な国土の西部はザクロス山脈が走る山岳地帯である。その他の地域も険しい山や砂漠に覆われ、降水量に乏しい。しかし、農産物輸出は盛んで、石油と天然ガスの生産量はともに世界第四位、埋蔵量は第二位の資源国である。

四周は、北にアゼルバイジャン、アルメニア、トルクメニスタン、東にパキスタン、西にトルコとイラクが接し、南はペルシア湾とオマーン湾に面している。陸地国境は約六千キロ、海岸線は二千七百キロである。

ペルシアは古代から文明が栄えた土地であり、歴代王朝は、ギリシア、ローマにとり最大の宿敵でもあった。イスラム化されてからは次々と異民族の王朝に支配され、近代に至り英露の勢力圏争いの場となった。

軍事的には、正規軍は陸軍三十五万人、革命防衛隊十二万五千人、海軍一万八千人、空軍五万二千人、計五十四万五千人、その他に準軍隊四万人を擁している。予備役としては、陸軍三十五万人と軍種を越えた志願兵予備役が存在する。なお、革命防衛隊と正規軍の調整は、軍総参謀部が行うことになっている。

兵力として、陸軍は四個機械化師団、六個歩兵師団を基幹とし、戦車千六百両、火砲八千二百門、戦術地对地ミサイルとしてシャヒーン一／二、スカッド、CSS-8 など四十二基、海軍は、潜水艦三隻、主要艦艇五隻、海兵隊二千六百人、空軍は主要作戦機約二百九十機を有している。なお、革命防衛隊は陸上十万人以上、海上二万人以上の兵力を有している。準軍隊は法を強制する任務を有し国境警備などに当たっており、動員時には四十五万人に増強される。また、予備役とは別に、女性や子供も含む約一千万人の民兵が組織されており、そのうち約百万人が戦力化できるとみられている。

このように、正規軍だけでも全人口の〇・八四パーセントに達し、予備役を合わせると一・四パーセント、さらに準軍隊予備役と民兵を合わせ、最大二百三十四万五千人、全人口の三・六パーセント、世界平均の三・三倍の密度に上る。このように徹底した総動員体制を敷き密度の高い武装力を擁していることと、革命防衛隊が正規軍の二割近くを占めている点が、革命国家イランの特色である。

このような重武装の国家体制をとっているのは、現在のイランが、イスラム世界でも少数派のシーア派を国教とする、孤立したイスラム共和制国家であることが最大の理由であろう。しかし、近代のイランが歩んできた苦難の歴史もその背景にある。

現在のイランの国土は、十八世紀以前の歴代イラン王朝の領地だった、ペルシア語が話されている地域の一部に過ぎない。現在のアフガニスタン、パキスタン南部(バルチスタン)、

トルキスタン、アゼルバイジャンなどの諸国はすべて、十八世紀まではその版図に含まれていた。イランは、英領インドとロシア領中央アジアの緩衝地帯として名目上、独立を保ってきた。しかし、その版図は、十九世紀以降の英露の帝国主義的領土拡張政策の結果、現在の国境線内に縮小されたのである。

十九世紀はじめグルジアの宗主権をめぐる生じたロシアとの二次にわたる戦争に敗れ、一八二八年、ロシアとの国境は現在のアラス河と定められた。その結果イランは、アゼルバイジャンを失い、カスピ海の軍艦の航行権はロシアに独占され、不平等条約を押し付けられた。

一八三三年以降、イランはアフガニスタン西部のヘラートの領有権を主張し三度にわたる遠征を行った。しかしこの動きをアフガニスタンへのロシアとペルシアの影響力拡大を狙うものとして警戒した英国は、イランに宣戦布告した。英軍は、ヘラートを占領したのみではなく、ペルシア湾からイラン領内深く侵攻した。一八五七年にパリ条約が締結されたが、その後の国境線画定交渉を通じ、イランはアフガニスタンとパキスタン南部を完全に失うことになった。

他方ロシアは、一八四〇年にクリミア戦争に敗れて以降、南進の圧力をカスピ海東岸に転じ、同地域を占領した。イランはロシアの既成事実を追認する形で一八八一年国境線画定条約を締結し、トルキスタンを喪失した。

このように列強の圧力に屈し国土を喪失し、国内経済も破綻する中、立憲政治への要求が高まり、一九〇六年から一一年にかけてイラン立憲革命が達成された。一九五〇年代、モサデグ首相は国民の圧倒的支持を受けて、石油会社の国有化を断行するが、一九五三年米英の策謀により失脚させられた。その後を受けたシャー・パフラヴィーは独裁体制を強めた。彼は米英の支持のもと、上からの近代化と脱イスラム化を強行し、古代ペルシア帝国の栄光の再興を目指した。このため米国等の大規模な軍事援助を受け、中東随一の近代軍作りにまい進した。

しかしこのような強引な近代化政策は、抑圧的体制と貧富の格差を伴い、都市住民やインテリ層の不満が高まった。また急激な欧米化は、伝統的なイスラム的生活様式を守りイスラム信仰を拠り所とする地方農民層の反感を招いた。その結果、亡命中のホメイニ師の呼びかけに応じ一九七九年イスラム革命が勃発、イスラム共和国が樹立された。

しかしイスラム革命政権は成立直後から、多数派のスニー派イスラム諸国、とりわけ王制諸国からは、体制存立への脅威と見られた。また欧米文化をイスラムの伝統を汚すものとして排撃する気運が高まる中、シャー・パフラヴィーの引渡しを拒否した米国に反発した学生が米国大使館占拠事件を起こし、米国民には抜きがたい反イラン感情が植えつけられた。これ以降イランと米国の関係は決裂した。また人質奪回作戦も、カーター大統領が現地の作戦に容喙して失敗に終り、これが大統領選での敗北の大きな要因となった。

国内に多数のシーア派を抱える隣国イラクのサダム・フセインは、革命直後で国軍が弱体化し孤立状態にあるイランを、くみし易しとみて一九八〇年に奇襲侵攻に踏み切った。ここ

に八八年まで続く、イラン・イラク戦争が始まった。しかしフセインの予期に反して、イラク革命防衛隊を中心に、国民一丸となって捨て身の戦いを挑むイランの戦意と人海戦術の前にイラク軍は劣勢となった。これに対し、王制や世俗主義の中東諸国はイラクを資金援助し、反イラン政策をとる米国は、イラクに大規模な軍事援助を行った。戦争はこう着状態となったが、結局イラン側の戦死傷者が耐え難い水準に達し、国内経済も破綻状態になったため、ホメイニ師は「毒を飲むほど苦しい決断」としつつも、遂に停戦に応じた。

近年のイランをめぐる最大の問題は、核ミサイル開発疑惑である。革命政権は体制護持のため米国とイスラエルに対する核抑止力を必要としている。ミサイルの開発にはイランの革命政権は国家的努力を傾けてきた。そのパートナーとして協力関係を強化してきたのが北朝鮮である。両国の関係はイラン・イラク戦争時代に北朝鮮が、スカッドの改良型を輸出したときから始まる。その後、イランは北朝鮮のノドン、次いでテポドンと同型のシャハブ系列のミサイルを実験、配備している。今年二月のイランによる宇宙ロケット発射では北朝鮮技術者が支援し、今年四月の北朝鮮のテポドンの発射には、イランの技術者が立ち会っていた。

二〇〇二年イランが申告なしにウラン濃縮施設などを建設していたことが発覚、イラン政府はあくまで平和目的と主張しているが、産油国のイランにその必要性は少ない。イランは欧州を射程に入れるミサイルを保有しており、欧米諸国もイランの核開発阻止に全力を上げている。

二〇一三年六月のイランの大統領選では、大統領の三選が禁じられていることから、強硬派のアフマディネジャド現大統領は出馬しないが、強硬派が勝利する可能性が高く、今後も核ミサイルの開発は進むであろう。イランの孤立無援状態とかつての栄光の歴史、近代以降の屈辱を思うと、核ミサイルを保有してでも独立自主路線を貫こうとする意思も理解できない。しかし、それが国際社会での孤立をますます深める結果になってもいる。